

# 失業意識調査と最近の就業希望者の特徴

関 弥三郎

- 一、はじめに
- 二、失業意識調査の役割と実際
- 三、二つの失業意識調査の比較
- 四、最近の就業希望者の特徴

## 一 はじめに

失業特に潜在失業の統計的計量は非常に困難な問題であるが、その方法の一つに失業意識調査がある。潜在失業の統計的計量の方法としての失業意識調査の役割とわが国におけるその実際について、簡単な説明を試みるのが本稿の第一の目的である。そして、わが国では失業意識の調査は、総理府統計局の労働力調査特別調査と就業構造基本調査で行われている。この二つの調査は同じ調査方法でわが国の人口の就業構造を三、四カ月のラグをもつてとらえているのであるが、前者は極く小規模な標本調査で毎年一、二回実施されるのに対して、後者は相当大規模な標本調査で三年ごとに行われるにすぎず、両者は相互補完の関係にあるのである。しかし、理論上相互補完にあるといっても、実際に数値的にも整合的であり直接比較し得るとは限らないのであって、この点の検証

が必要である。この両者の接合可能性を失業意識調査の結果について検討するのが、本稿の第二の目的である。

そして、昭和四〇年以降の大型経済成長期において失業意識層の激増がみられるのであるが、その実状を調べるのが本稿の第三の目的である。わが国の宿命的な経済問題の一つであった潜在失業の問題は、三〇年代後半から四〇年代前半にかけての高度経済成長の結果、今日では世人の関心の外に置かれてしまった。労働省の労働白書では一九六二年版を最後として、それまでは毎年行われていた不完全就業の分析の項がなくなり、それに代って労働市場の改善を示す諸指標が分析され、労働力不足が問題とされるようになった。確かに三〇年代後半からの高度経済成長は未曾有の経済的繁栄をもたらしたのであるが、それを支えた要因は高率の資本蓄積と豊富なすぐれた労働力にあった。従って、この経済的繁栄が雇用事情の好転、労働市場の改善をもたらしたのであるが、それが果して国民特に勤労者の生活の向上を実現したか否かは、多くの問題が存するところである。その問題に対する否定的回答の一つが失業意識層の激増であると考える。本稿では失業意識層の増加の原因である無業者中の就業希望者の特徴を、就業構造基本調査の資料によって種々の角度から調べるであらう。

## 二 失業意識調査の役割と実際

1 統計には社会現象の計数、計量という社会算術(Soziale Arithmetik)の性格と、社会現象の法則定立というそれとは方法論的に違った性格とがあることは、つとにドイツ社会統計学において認められてきたところである。<sup>(1)</sup>最初の社会算術としての統計は、社会現象を集団現象としてとらえ、集団のすべての要素を種々の標識によってグループ分けすることによって集団の有意義な構造を明らかにし、各グループに属する要素の個数ないしは要素

がもつ値の合計によって集団の構造を数量的に規定することによって、社会現象の性質を具体的、数量的に明らかにするのである。従って、社会算術としての統計では、社会現象をどのような性質によって集団現象としてとらえ、いかなる標識によって構造分析すればよいか、ということが一番重要な統計理論上の問題であつて、その妥当性のいかんによって得られた統計の認識価値が決つてしまふのである。この問題の解決は社会科学の理論を基礎に、統計調査の目的に従つて、問題の社会現象の性質の解明に必要と考えられる標識とその組合せを決めることによつてなされる。しかし、こうして決定された集団現象の標識はそのまま直接個々の要素に適用し得るものではなく、もっと具体的な限定が加えられねばならず、理論的概念の統計的概念への調整が必要となる。それは、社会集団現象の要素は複雑、多様な諸規定を受けており、純粋な一義的な理論的概念が即座に妥当し得るものではないからである。そして、この理論的概念の統計的概念への調整は、形式的、機械的な限定を加えてなされねばならないことから、両者の間に大きなギャップが生じやすく、これが統計的認識の不徹底さ、時には誤りの根源となるのである。<sup>(2)</sup>その上、要素のグループ分けによる集団の構造分析は、その技術的制約からあまり詳細な分析はできないのである。すなわち、集団の構造分析は一方の標識によるグループ分けだけではなく、数個の方向の標識の組合せによつて二重、三重に構造分析することによつて、集団現象がもつ豊富な性質により接近し得るのであるが、このような組合せ分類は非常に煩雑であるから、あまり多くの方向の標識について行えるものではない。従つて、社会の統計的認識は、理論的認識のような徹底した一義的解明をもたらすものではなく、集団現象の皮相な概略的な認識を与えるにすぎず、しばしば離靴搔痒のもどかしさを感じるようになるのである。そして、理論的、常識的には明解な社会現象であつても、統計的には正確に計数、計量し得ない場合があり、そ

の一つの例が潜在失業の測定である。

2 今潜在失業の統計的測定における失業意識調査の役割を考察するに当って、潜在失業の理論から出発してその測定技術論に至る余裕はなく、その問題は稿を改めて論ずべき事柄である。たゞここで必要なのは、どのような潜在失業の理論に立脚するにしても、潜在失業の量的測定のための統計資料を得るには、人口を何らかの特徴によってグループ分けしなければならず、それにはどのような標識を用いればよいかが基本的な問題であるということである。どのような潜在失業理論によるにしても、統計的測定の際に用いる標識から、潜在失業の測定方法を次のように分けることができる。<sup>(3)</sup> すなわち、

- (1) 失業意識、求職活動のような主体的条件による方法
- (2) 就業時間、就業日数等の就業度による方法
- (3) 所得による方法
- (4) 所得だけでなく雇用の安定性、労働環境、その他の総括的な労働条件による方法

まず、主体的条件による潜在失業の測定は、有業者で転職や追加就業を希望する者、無業者のうち就業を希望する者のように、失業意識を有する層を取出し、更に、現に求職活動をしている層を分離することによって潜在失業とする方法である。しかし、この方法のように主体的条件だけで潜在失業か否かを判断するのでは、客観的存在としての潜在失業を正確にとらえることはできない。なぜならば、主観的には失業意識がなくとも、本人の置かれている客観的諸条件から潜在的失業者と考えられる者があるし、また、失業意識が非経済的なストレス、家庭的事情に基づく場合があり、従って、潜在的失業者とはいえない者も含まれているからである。とはいえ、

どのような事情に基づく者であっても、失業意識を有する者は労働市場への供給源として機能する条件をもっており、求職者は既に労働市場への供給者であるから、多くの前提が必要ではあるが、これは潜在失業に関する一指標になり得るであろう。そして、次に述べる就業度や所得が有業者中の潜在失業しか析出し得ないのに対して、この主体的条件による方法は無業者中に隠れている潜在失業を取出し得る長所をもっている。かくて、主体的条件は潜在失業を決定する基本指標としてではなく、種々の濃淡度をもって存在する潜在失業の存在形態を区分する副次指標として利用し得るのみである。

次に、就業度による潜在失業の測定は、過度に短時間ないしは長時間の就業者、あるいは、過少日数ないしは過大日数の就業者を取出して潜在失業とする方法であるが、短時間（または過少日数）就業者であっても十分な所得を得ている者は潜在的失業者ではないし、また、長時間（あるいは過大日数）就業者といっても低い所得の者のみが潜在的失業者とみられるのである。そして、短時間就業者の中には就業は従であり家事、通学が主であるから短時間しか働き得ない者や、仕事が内職、夜間営業等で元々就業時間が短い者等、潜在的失業者とみなし得ない者が多く含まれている。かくて、就業度はこれまた潜在失業の基本的指標ではなく、潜在失業の種々の形態を区分する副次的指標として使用さるべきものである。

次に、所得による潜在失業の測定であるが、どのような潜在失業の理論によるにしても、潜在失業は労働者が自己の労働能力を十分に利用していない状態であり、換言すれば、労働力をその能力に応じて売ることができず、労働者とその家族が社会的に正常な生活を営み得ない状態であるという点では一致し得るであろうから、所得が低く相対的にも絶対的にも生活が窮乏化している層を潜在失業とすることは合理的である。しかし、潜在的失業

者とそうでない者とを区別する最低所得標準をどの線に設定するか、更に、時系列比較を行う場合一般的な所得水準の上昇に伴う最低所得標準の修正をどう行うか、の問題は極めて困難な事柄であつて、容易に客観的な標準を見出し得ないであろう。そして、所得だけによるときは、絶対額では低所得でないにしても、それが長時間労働によって得られたものであり相対的には低所得の者を、潜在的失業者としてとらえることができず、また、低所得といつても病氣、身体障害等、非経済的理由によるものであり、社会保障の対象者であつて潜在的失業者でない者が含まれる、という難点がある。

最後に、総括的労働条件による潜在失業の測定であるが、潜在失業を労働者がその労働能力を十分利用し得ない状態であると理解するとき、労働能力の利用度の指標には、労働者に対して与えられる総括的な労働条件が用いられなければならないであろう。そのような労働条件には所得を基本として、雇用の安定性、労働環境、労働の種類等多くの要素が考えられる。従つて、潜在失業の正確な測定にはたゞに所得だけではなく、その他の重要な労働条件を合わせ用いる方法が必要となるのである。だがその場合、総括的労働条件をよく反映し得る指標として所得以外にどのような指標を用いよいか、また、それらの指標をどのように組合せ、更に、どの線でもって潜在失業とすればよいか、等の問題があり、このような潜在失業の測定技術論はまだ十分発達していないのが現状である。そして、たとえこれらの問題が解決されたと仮定しても、潜在失業の存在形態は極めて複雑であつて潜在失業の場合のように明確ではなく、多角的に分析しなければとらえ得ないのであるが、統計は限られた少数の標識の組合せによつてのみ集団現象を構造分析し得るにすぎないから、複雑な潜在失業の実態に十分接近することは困難である、という統計方法論上の限界が存在することを忘れてはならぬ。

3 以上のように潜在失業測定の方法はそれぞれ限界をもっており、これらの方法をどのように組合せて潜在失業を計量するかは理論的立場により、また問題意識のいかんによって異ならざるを得ないであろう。そこで、官庁統計の実際には直接潜在的失業人口いくらと呈示するのではなく、失業的色彩をもつ種々の層をできるだけ細かく分離することによって、失業対策や社会保障等、様々の見地から統計を利用する者に必要な失業統計の資料を提供するにとどめんとするのである。潜在失業調査の報告書によれば、その目的をあらまし次のように述べている。<sup>(4)</sup>すなわち、

潜在失業を把握するためには少なくとも、現在の就業状態に対する失業的意識、就業時間および所得の三つの要因をとらえ、それを総合的に組合せることによって、完全就業であるか不完全就業であるかの判別がなされ得ると考えられている。しかし、潜在失業の概念が一義的に規定されていない現段階では、これら三つの要因を組合せるにしても、各要因についてどの線をもつて潜在失業の範囲とするかという問題は、それぞれの見地により異なるとき、従つて、潜在失業の範囲を一律に決定することが困難であるから、類型的に潜在失業を取出すことはできない。そこで、あえて各要因について一定の線で区切られることをせずに、利用者がそれぞれの立場から潜在失業を判断し得るような資料を提供するように、統計が作られているのである。

この種の統計調査は総理府統計局の労働力調査とそれの特別調査および就業構造基本調査において行われている。しかし、労働力調査(毎月行われる)では、仕事に対する希望意識と就業時間は調査しているが、所得は全然調べていないのであり、更に、労働力調査が調査週間中の事実(actual status)で就業、不就業をとらえるために、失業統計としては不適當であるという根本的な欠点をもっている。これに対して、労働力調査特別調査(年一、<sup>(5)</sup>

二回行われる。以下「特別調査」という。)と就業構造基本調査(昭和二年を第一回として、以後三年ごとに行われる。以下「就構調査」という。)では、就業、不就業が平常の状態(usual status)でとらえられており、仕事に対する希望意識、就業時間のみならず所得も合わせて調査されている。特に、特別調査は昭和二四年一二月に第一回調査が実施されて以来、毎年一回(但し、二八、二九、三〇年は年二回)は潜在失業を把握するための基礎資料を得ることを目的として実施されてきた。従って、潜在失業の計量には主として特別調査の資料が用いられてきたのであるが、この資料の最大の欠点は標本数が少ないので標本誤差が大きいことと、あまり詳しい資料が得られないことである。この点では就構調査の資料はすぐれており、標本数が非常に多いために十分な精度を保ちながら詳細な資料を提供し得るのである。<sup>(7)</sup>しかし、この調査は三年ごとに実施されるものであるから、変動の激しい経済現象の資料としては不十分であるのがその難点である。そこで、望ましいのは就構調査の資料と特別調査の資料とを相互補完的に利用することであるが、果して両者は直接接合し得るであろうか、節を改めてそれを吟味しよう。

4 しかし、それに入る前に以下の行論の便宜上、労働白書による不完全就業の測定の実際をみておこう。労働白書では特別調査の資料により、主として失業意識の側面から不完全就業の動向を分析してきたのであるが、一九六二年版を最後に不完全就業の分析は行われなくなった。今一九六二年版によって不完全就業の計量のやり方をみると次のようである。<sup>(8)</sup>すなわち、有業者のうちの転職希望者と追加就業希望者に、無業者中の就業希望者を加えたものを、現状に不満を持ち何らかの形で就業機会を求める者であることから不完全就業者とし、そのうちの仕事が必要な者で求職活動をしている転職希望者と追加就業希望者、および本業を希望し求職活動をしている就業希望者を、比較的就業の緊急度が高く不完全就業者の色彩の強いとみられる層とする。そして、三六年三月で



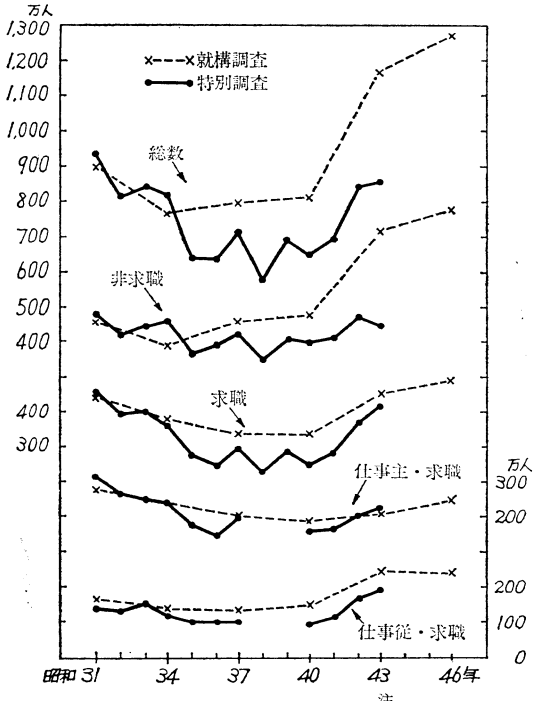


図1 失業意識層の推移

注 38年の値は一部に従来の結果の系列とかけ離れたものがあるので、その前後の年の結果と比較が困難である。

状態に対して強い不満の意識を持ち不完全就業的色彩が強い者とする場合があり、更に、追加就業希望者のうち週三五時間未満の短時間就業者をこれに加える場合もある。また、時には最低の所得階級を比較して不完全就業の動向を補足している。

(1) 拙稿「社会統計における母集団の意義」立命館経済学、第一二巻・第三号、三一―三三ページ参照。  
失業意識調査と最近の就業希望者の特徴(関)

は前者は六三二万人、後者は一四四万人と計算し、特に後者が著しく減少して労働市場に対する供給圧力が低下したことを指摘している(図1および表2参照)。なお、年によっては転職希望者のうち希望理由が「一時的・不安定な仕事だから」「収入が少ないから」の者と、就業希望者のうち希望理由が「失業しているから」「失業したのではないが生活困難だから」の者を、現在の

- (2) 拙稿「社会統計における統計的規則性の意義と限界」立命館経済学、第一〇巻・第三号、一七六―一七七ページ参照。  
 (3) 経済企画庁調整部民生労働課「潜在失業の理論」昭和三〇年一月、五七―六八ページ参照。  
 (4) 総理府統計局「労働力調査臨時調査報告」昭和三十一年三月(労働力調査資料、第七号)、一一―二二ページ、または、「労働力調査総合報告書」昭和二十七年一月、一五八ページ参照。

(5) 労働力調査特別調査は就業状態を usual status で調査して、actual status で調べる労働力調査の結果を補うことを目的として、大体毎年二回、三月と一〇月に実施されてきたのであるが、そのうち三月調査(二八、二九、三〇年は三月および一〇月調査)では、合わせて潜在失業の実態把握のための基礎資料を得る目的で行われてきた。しかし、四四年三月調査からは、無業者の労働力化に関する基礎資料を得ることを目的とするように変更された。なお、名称は最初は労働力調査附帯調査といわれ、各調査目的を表わすタイトルを付けて報告されていたが、二八年一〇月分からは臨時調査と呼ばれ、三七年より特別調査に名称変更された。

標準誤差率

推定値	特別調査		就構調査 (昭和46年)
	n = 15千人	35千人	751千人
千人	%	%	%
50,000		0.9	
30,000	2		0.5
20,000		1.4	0.6
10,000	3	2.0	0.6
5,000	5	2.8	0.8
2,000		4.4	1.2
1,000	12	6.2	1.5
500	18	8.9	2.1
200		14.0	3.1
100		20.0	4.3

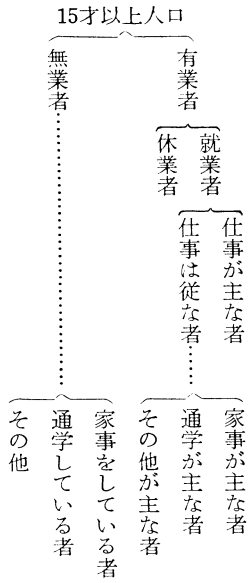
(8) 労働白書、一九六二年版、一三五―一八ページ。

### 三 二つの失業意識調査の比較

こゝでは就構調査と特別調査の接合可能性の検討を、失業意識調査の結果のみについて行うことにする。それは、前節の終りでみたように特別調査による潜在失業の測定は、主として失業意識調査の結果を用いて行われて

(6) 特別調査の標本数は年によって異なる場合があるが、大体三六  
 年三月までの一・五万人の時期と三七年一〇月以降の三・五万人の時  
 期とに分けることができる。就構調査の標本数は毎回増加して三一年  
 の五七万人から四六年は七五万人になった。参考までに標本推定値の  
 標準誤差率を示すと上表のとおりである。

きたからである。先に述べたように、潜在失業の測定は所得を主体として、それに失業意識、就業時間等を組合せて分析することによって行われなければならないのであるが、特別調査や就構調査の所得や就業時間の資料は、潜在失業の測定に耐え得るだけの詳細なものではなく、また、潜在失業を区別する所得標準、就業時間標準の具体的決定が困難であるのに比べて、失業意識は種々のニュアンスの失業層を明確に取出し得るから、これが用いられてきたのである。ところで、就構調査は三二年より開始され、他方、特別調査は四四年から無業者のみについての失業意識調査に変更されたので、三一年から四三年までしか比較することはできない。そして、就構調査は七月一日現在調べであるのに対して、潜在失業を調べる特別調査は三月三十一日現在調べであるから、両者の間には三カ月間のズレがあり、その間の経済状況の違いが両者の結果に影響を与えることに注意すべきであろう。失業意識調査の結果を比べるのに先立って、基本的な有業者、無業者の比較を行っておくのが便利である。もしも、この段階で著しい不一致があるときは、失業意識調査の結果の整合性は到底望むべくもないからである。さて、一五才（三三年までは一四才）以上人口をふだんの状態によって、



失業意識調査と最近の就業希望者の特徴（関）

(1)に分けるのであるが、これについての両調査の結果を比較すると(表1参照)、仕事が必要な者の数は両者共よく一致しており、その喰違いは僅かであるのに対して、仕事は従な者および無業者の数は相当大きく違っている。そこで、仕事は従な者と無業者を合計し、それを家事、通学、その他に分けた結果を比べると、今度は非常によく一致しており、従って、仕事は従な者と無業者の把握が両調査によって違った結果になっていることがわかる。そして、就構調査の方が特別調査よりも常に無業者は多く、仕事は従な者は少く現われているのである。(2)

このように有業者、無業者の把握に大きな違いがある以上、失業意識層の内部について比較するときは、当然相違の違いがみられることが予想される(表2参照)。まず、失業意識層の総数について両者を比較しよう。図1

表1 特別調査と就構調査による就業状態の比較

(単位 万人)

	昭和31年		34年		37年		40年		43年		46年	
	特別	就構	特別	就構	特別	就構	特別	就構	特別	就構	特別	就構
有業者	4,218	3,986	4,315	4,133	4,579	4,286	4,769	4,478	4,935	4,901	5,336	5,063
仕事が必要な者	3,344	3,382	3,527	3,633	3,831	3,848	3,961	4,066	4,106	4,295	4,428	4,429
仕事は従な者	874	580	730	477	699	417	762	399	786	606	794	634
休業者	—	23	58	22	49	20	46	13	43	—	114	—
無業者	2,003	2,227	2,070	2,299	2,102	2,437	2,454	2,780	2,684	2,754	2,581	2,879
仕事従・無業者	2,877	2,808	2,800	2,776	2,801	2,854	3,216	3,179	3,470	3,360	3,375	3,513
家事	1,678	1,680	1,782	1,767	1,749	1,781	1,890	1,862	2,009	2,071	2,061	2,208
通学	659	575	522	466	546	558	802	788	833	760	729	724
その他	541	553	496	543	506	515	524	529	630	530	585	581

資料：総務省統計局「労働力調査特別(または臨時)調査報告」、「就業構造基本調査報告」全国編  
注：特別調査は3月31日現在、就構調査は7月1日現在。

表2 失業意識層の推移

(単位 万人)

	特 別 調 査												就 業 調 査						
	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	31年	34年	37年	40年	43年	46年
総 数	934	816	842	818	636	632	715	576	692	645	690	843	858	900	767	795	811	1,170	1,269
求 職 者	455	396	399	360	273	245	295	228	286	248	280	370	413	441	378	336	334	452	491
仕事主・本業	313	265	249	240	173	144	193		157	166	203	226	278	278	237	201	185	206	247
仕事従・副業	142	131	150	120	100	101	102		91	114	167	187	164	164	141	135	150	246	244
非 求 職 者	479	420	443	458	363	387	420	348	406	397	410	473	445	459	388	459	477	718	779
仕事主・本業	246	212	239	263	180	198	231		215	219	233	223	205	205	173	207	184	286	292
仕事従・副業	233	208	204	195	183	189	189		182	191	240	222	254	254	216	252	293	433	487
転職希望者	301	239	251	243	182	148	181	157	237	204	179	198	199	218	164	174	154	219	226
追加就業希望者	174	170	181	183	133	160	163	82	145	116	123	116	86	111	90	127	100	150	179
就業希望者	459	407	410	392	321	324	371	337	310	325	388	529	573	572	513	495	557	802	864

資料：表1参照

注：1) 仕事主、仕事従は転職希望者または追加就業希望者(仕事主)な者、仕事主は従業者を表わし、本業、副業は就業希望者中本業希望者、副業希望者を表わす。

2) 38、39年の求職者、非求職者の内訳は報告書から得られない。

3) 38年の値は一部に従来の結果の系列とかけ離れたものがあるので、その前後の年の結果と比較が困難である。

より明らかのように、特別調査の値は三〇年代はほぼ景気と逆相関の関係をもって次第に低下してきたのであるが、四〇年以降は景気上昇にもかかわらず増加して行き、四三年は三三年の水準に達したのである。これに対して、就構調査の値は、推移の傾向としては三七年を除いては特別調査と一致した動きを示しているのであるが、水準は三〇年代後半から次第に特別調査よりも高くなっており、四三年では特別調査の値を三六・四%も上回っているのである。このような両者の相違の要因を知るために失業者的色彩の濃淡別に比較すると、それが一番強いと

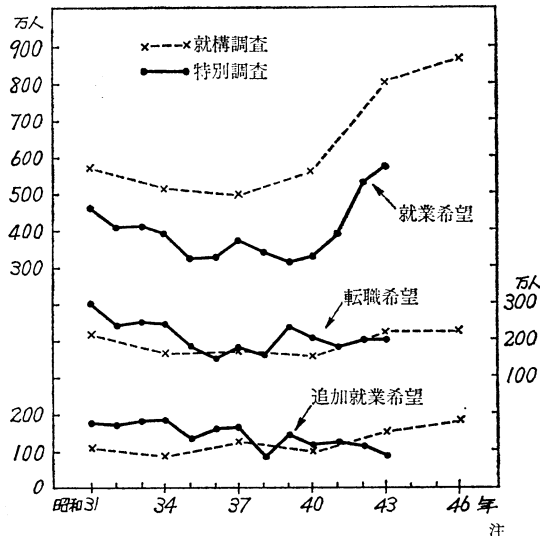


図2 転職、追加就業および就業希望者の推移  
注 図1参照。

望者は、四三年を除いては就構調査の方が低いのであるが、就業希望者は就構調査の方が著しく多い。かくて、就構調査による失業意識層（総数）の過大把握の要因は、就業希望者の過大把握にあることがわかるのであるが、これの一つの理由は、先に調べた就構調査の方が特別調査よりも仕事は従な者が少なく無業者が多いことにあると思われる。以上、就構調査と特別調査による失業意識調査の結果を、若干の基本的な標識について照合してそ

みられる仕事主ないしは本業希望の求職者層はほぼ同じような値であるが、それよりも失業者的色彩の弱いものを含む求職者層は、就構調査の方が少し高くなっている。従って、両調査の失業意識層（総数）の喰違いの最大の要因は、失業者的色彩の最も稀薄な非求職者層の不一致であり、次は仕事従ないしは副業希望の求職者層の相違であって、就構調査ではそれらが多い目にとらえられていることがわかる。次に、転職、追加就業および就業希望別に比べると（図2参照）、推移の傾向は転職希望者と追加就業希望者はあまり齊一的でなく、逆方向の動きが多くみられるが、就業希望者は両調査共によく一致した動きを示している。そして、転職希望者と追加就業希

の整合性を検討してみたのであるが、失業者的色彩の強い仕事主、本業希望の求職者を除いては、あまり良好な一致はみられないことがわかった。

(1) 就構調査では四三年以降は就業者と休業者の区別がなくなった。しかし、休業者は極く僅かであるから、いずれにしても大勢には影響はないであろう。

(2) 特別調査の調査期日である三月末は農閑期であるから actual status でみた就業者は少ないのに対して、就構調査の調査期日の七月始めは農繁期にかかっているから就業者数は多くなっている。従って、usual status でとらえるにしても、七月調査の方が三月調査よりも仕事は従な者が多く現われそうに思えるのであるが、事實は逆であって就構調査の方が仕事は従な者は常に少ないのである。概念上の違いはないのであるから、これは恐らく実地調査のやり方の違いによるものと推察される。

#### 四 最近の就業希望者の特徴

1 特別調査の結果からみると、失業意識層の数は三六年までは逐次減少してきたのが、三六年以降四〇年まではほぼ同じ水準で増減を繰返しており、ところが四〇年以降再び上昇に転じたのであって、四三年には三三年の水準に達している(図1参照)。このような失業意識層の推移は総数についてだけでなく、そのうちの求職者数についてもいえるし、更に失業者的色彩のより強い仕事主ないしは本業希望の求職者についても妥当する。このように失業意識層の数は四〇年以降は景気上昇期にもかかわらず増加してき、四三年には三三年の水準に戻っているのであるが、絶対水準では近似するにしても、三〇年代初期と四三年とではわが国の経済状況に根本的な相違がある以上、それだけでもって潜在失業がふえたとはいえないであろう。三三年当時は戦後の復興過程を

終えて経済成長の第一歩を踏み出した時期であり、当時は農村に、都市の中小零細企業に多くの過剰労働力が温存されていたのに対して、四三年は三〇年代の高度経済成長の基礎の上にわが国の経済が国際化へ脱皮して行く時期であって、少なくとも若年労働力に関しては完全雇用の状況にあり、農村、都市における過剰労働力は殆んどなくなったのである。このように経済の実体が変化し労働市場が改善された状況の下では、失業意識層の数はもはや潜在失業の指標とはなり得なくなつたのである。潜在失業の把握は所得を中心として、失業意識、就業時間等の総合的労働条件指標を用いて多角的に分析しなければならない問題であり、いずれか一つの指標だけでは正しく潜在失業を計量し得ないことが、こゝに改めて確認されるのである。しかし、潜在失業の指標としての役割

表3 失業意識層の増減(△)

(単位 万人)

	36—31年	40—36年	43—40年
総数	△302	13	213
求職者	△210	3	165
仕事主・本業	△169	13	69
仕事従・副業	△41	△10	96
非求職者	△92	10	48
仕事主・本業	△44	26	8
仕事従・副業	△48	△16	40
転職希望者	△153	56	△5
追加就業希望者	△14	△44	△30
就業希望者	△135	1	248

資料：表2より作成。

をもち得なくなつたにしても、失業意識層、すなわち、就業の機会を得たいと願っている層、単なる希望の域を脱して積極的に就業の機会を探している層が存在するのであり、このような失業意識層が四〇年以降急増したのである。次にその要因を調べてみよう。

まず、失業者的意識あるいは就業の必要度の濃淡別にその要因を調べると(表3参照)、求職者数は三六年までに大幅に減少し、四〇年以降は大きく増加したのに対して、非求職者数のその間の増減の幅はこれに比べると僅少であり、したがって、失業意識層の増減は主として失業者的意識のより強い求職者層の増減に負うていることがわかる。そして、求職者を更に仕事主ないしは本業希望の求職者



と仕事従ないしは副業希望の求職者とに分けてみると、三六年までの減少は前者の方がずっと大きいのに対して、四〇年以降の増加は後者の方が若干多いのである。また、非求職者も仕事主・本業希望の者と仕事従・副業希望の者とに分けてみると、三六年までの減少は両者殆んど同じ程度であるが、四〇年以降の増加は後者が大部分を占めている。かくて、四〇年以降の失業意識層の激増は失業者的意識の強い求職者の増加によるのであるが、他方就業の必要度の低い仕事従・副業希望者の増加によるものでもある。

次に、失業意識層を失業希望意識の種類、すなわち、転職希望者、追加就業希望者および就業希望者に分けてそれぞれの推移を調べると(図2、表3参照)、転職希望者は三六年まで減少してきたが以後は増加に転じ、四〇年以降はほぼ同じ水準で推移している。また、追加就業希望者は三七年までは大体同じ水準で推移していたのが以後は減少傾向に転じ、四〇年以降も低下を続けている。これに対して、就業希望者は三五年まで減少してきたのが以後は四〇年まで増減を繰返しており、ところが四〇年からは急上昇に転じている。かくて、三〇年代初期の失業意識層の減少は転職希望者と就業希望者の減少によるのであるが、四〇年以降の失業意識層の急増は大部分が就業希望者の増加によるものであって、転職希望者、追加就業希望者は殆んど寄与していないことがわかる。そこで、四〇年以降急増した就業希望者がどのような特徴をもっているかは興味のある問題であるが、特別調査はこれに関しては詳しい資料を与え得ないので、就構調査の資料によって調べてみよう。

2 図2から明らかなように就構調査によると、就業希望者は三七年まで減少してきたのが四〇年から増加に転じ、特に四三年は四〇年に比べて二四四万人(四三・九%)と大幅に増加して八〇二万人となり、今までにない高い水準に達したのであって、四六年も増加を続けて八六四万人になった。そのため無業者中に占める就業希望

表4 就業希望者数

	人数		割合	
	万人	%	万人	%
総数	864	100.0		
男	158	18.2		
女	706	81.8		
家事	620	71.8		
通学	127	14.7		
その他	117	13.5		
一般世帯				
世帯主	66	7.6		
配偶者	508	58.8		
家族	235	27.2		
その他	1	0.1		
単身世帯	54	6.2		

資料：昭和46年「就業構造基本調査報告」全国編、第39表。(以下の表では特に断らない限り46年の「報告」の番号である。)

者の比率(就業希望率)は、四〇年の二〇・〇%が四三年は一挙に二九・一%に跳ね上がり、四六年は三〇・〇%に達したのである。このような四三年の就業希望者の増加の要因を調べるために、就業の必要度が異なると考えられる本業希望者と副業希望者とに分け、また求職者と非求職者とに分けてみると、四三年の増分二

表5 就業希望者数

	合計		男		女	
	万人	%	万人	%	万人	%
総数	864	100.0	100.0	100.0		
仕事を主に希望	190	22.2	54.4	14.8		
仕事を従に希望	674	78.0	45.6	85.2		
求職者	326	37.7	50.6	34.8		
非求職者	538	62.3	49.4	65.2		

資料：第39表

四四万人のうちの八六・九%が副業希望者であり、また六一・一%が非求職者である。故に、四三年の就業希望者の急増は、就業の必要度が比較的低いと思われる副業希望者、非求職者の大幅増加に負うところが大きいことがわかる。これは無業者の大部分(四〇年では七五・四%)が女であり、就業希望者も女が多いことによるものと考えられるのであるが、四三年の増分のうち八六・四%は女である。このように急増した就業希望者がどのような特徴をもっているのか、それをこれから詳しく調べて行くのであるが、就業希望者の詳細な資料は四三年よりも四六年について多く発表されているので、ここでは四六年の資料を用いて分析する。四六年の就業希望者の増加のテンポはさほど大きくないから、四三年と四六年の就業希望者の特徴にはあまり変化はないと考えられる。

最初に、四六年の就業希望者の基本的な構造をみておこう。表4より就業希望者は女が八一・八%であって、

表6 年令別就業希望者数割合と  
就業希望率 (単位 %) )

	就業希望者割合	就業希望率		
		総数	世帯主が有業者	無業者
合計	100.0	30.0	30.8	27.1
15~19才	11.8	17.2	16.5	21.9
20~24	15.3	43.1	45.2	36.0
25~29	15.9	49.9	49.6	53.1
30~34	15.4	51.9	51.7	54.2
35~39	12.0	50.2	49.9	53.4
40~44	8.0	43.3	34.9	43.4
45~49	5.6	35.4		
50~54	4.3	29.1		
55~64	7.5	21.3	16.9	27.9
65~	4.2	7.1	5.0	10.5

資料：第40表より作成。

注：就業希望率 =  $\frac{\text{当該区分における就業希望者}}{\text{当該区分における無業者}} \times 100$

ふだん家事をしている者が七一・八%あり、また配偶者が五八・八%を占めており、就業希望者は家庭の主婦が主力であることがわかる。そして、表5より仕事を従に希望する者が七八・〇%であり、また非求職者が六二・三%であって、就業の必要度が低い就業希望者が多いのであるが、これを男女別にみると様相が異なるのである。すなわち、仕事を主に希望する者の割合は男が五四・四%もあるのに対して女は僅か一四・八%にすぎず、また、求職者も男は五〇・六%あるのに対して女は三四・八%であり、男に比べて女の方が就業の必要度は低いといえる。それは女の就業希望者のうち家事をしている者が八七・一%もいることから来る当然の結果であろう。

次に、就業希望者の年令構成をみると(表6参照)、二五―二九才階級を中心として、一五才から三九才までの間に七〇・四%の就業希望者が集っている。しかし、就業希望者が多いのは当該年令の無業者が多いことによる場合もあるから、各年令階級における無業者の違いを消去した上で比較しなければ、就業希望者が多いとはいえない。そこで、無業者に対する就業希望者の比率(就業希望率)をとると、二五才から三九才までの就業希望率は五割前後で非常に高く、二人に一人が就業を希望していることになる。そして、二〇―二四才階級と四〇―四四才階級が四三%でこれに次いで高く、したがって、二〇才から四四才の間が相対的に就業希望者が非常に多いことがわかる。そして、就業希望者が所属する世帯の世帯主が有業者か無業者かに

よつて分類した場合の就業希望率を比較すると、有業者世帯の三〇・八%に対して無業者世帯は二七・一%であり、無業者世帯の方が就業希望率は若干低いのである。無業者世帯は所得の低いものが多いから、<sup>(2)</sup>一般に就業希望率は有業者世帯よりも高いと考えられるのであるが、統計的にはそれが低く現われたのである。ところが、年令別の就業希望率を比べると、二〇―二四才階級を除いてはどの年令階級においても無業者世帯の方が高いのである。このように、就業希望率が年令別にみれば高いにもかかわらず総数においては低く現われるのは、無業者世帯では就業希望率の低い五才以上の就業希望者が相対的に多く、その代り就業希望率の高い二五才から三九才の就業希望者が少いことによるのである。かくて、無業者世帯の方が有業者世帯よりも就業希望率は高いことが確認されるのである。

3 今度は就業希望者の特徴を就業を希望する理由の側面から調べよう。就業希望理由は、失業しているから、学校を卒業したから、生活困難になったから、生活困難ではないがもっと家計収入を得たいから、学資・小遣を得たいから、余暇ができたから、その他 の七つに分けられているのであるが、それを(1)卒業(2)生活の経済的基礎が完全にか部分的にか失われているために就業の必要度が高い、失業、生活難(3)生活の経済的基礎は一応保障されており就業の必要度がそれよりも低い、収入増、学資・小遣、余暇、その他 の三つのグループに分けることができよう。(ここでは便宜上(2)を第一次的理由、(3)を第二次的理由ということにする。)もっとも、このような就業希望理由によるグループ分けはさほど正確なものではなく、たとえば、実査の際の体裁、その他の事情から、収入増を理由とする者の中には実質的には生活難による者が含まれており、また、余暇を理由にあげる者の中には収入増、生活難による者が入っていると考えられる。したがって、客観的な別の標識によるチェックなしに、主観

表7 就業希望理由別就業希望者数

	合計		仕事を主に希望		従事希望		求職者	非求職者	男	女
	万人	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	864	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卒業	19	2.2	8.8	0.4	3.3	1.6	5.0	1.6	5.0	1.6
失業者	47	5.4	22.3	0.6	11.2	1.9	18.0	2.6	18.0	2.6
生活難	83	9.6	12.7	8.7	11.7	8.3	6.8	10.2	6.8	10.2
収入増	331	38.3	21.1	43.1	33.5	41.2	9.6	44.6	9.6	44.6
学資・小遣	162	18.8	7.4	22.0	19.2	18.5	39.7	14.1	39.7	14.1
余暇	123	14.3	7.1	16.3	12.0	15.6	3.4	16.7	3.4	16.7
その他	99	11.5	20.6	8.9	9.1	12.9	17.6	10.1	17.6	10.1

資料：第41表

的な希望理由だけによってグループ分けした資料は、大体の像を与え得るのみであって、僅かな値の差にあまり厳密な意味付けはなし得ないことに注意すべきであろう。さて、表7によると第二次的理由の就業希望者が実に八二・八%に上っており、第一次的理由による者は一五・〇%にすぎず、潜在失業が多かった三一年では就業希望者のうち第一次的理由による者は三八・〇%、第二次的理由の者は五四・二%であったのに比べると、今日の就業希望者の大部分が比較的余裕のある者であることがわかる。そして、四〇年から四六年にかけて就業希望者は三〇七万人増加したのであるが、そのうち九四・四%までが第二次的理由による者であった。このような比較的余裕のある就業希望者の著しい増加を生ぜしめた要因であるが、それは消費水準の上昇が所得水準の上昇に先んじて進行する傾向があるという、三〇年代後半からのわが国の国民生活の状況にあるといえよう。すなわち、経済成長によって多くの所得を獲得した一部の階層の高い消費水準が、demonstration effect によって順次より下位の所得階層へと波及して行き、国民生活の平準化現象がみられたのであるが、中低位の所得階層では所得水準の上昇がそれに伴い難い状況にあり、このことが第二次的理由の就業希望者を急増せしめたのである。そして、他方経済成長に伴う労働力需要の増大が就業の機会を多くし、

就業希望者の増加を刺激したことも忘れてはならないであろう。

次に、就業希望者を仕事を主に希望する者と仕事を従に希望する者とに分けてみると、前者では第一次的理由による者が三五・〇%を占め、第二次的理由の者は五六・二%であるのに対して、後者では第二次的理由による者が九〇・三%と殆んどを占めているのであって、両者の間には明確な差異が認められる。なお、卒業と失業を理由とする者は大部分が仕事を主に希望するのに対して、それ以外の理由による者は仕事を従に希望する者の方がずっと多い。次に、求職者と非求職者に分けた場合もこれと同様の関係がみられるが、両者の値の差は僅少である点で異なる。また、男女別にみると失業を除いてはすべて女の方が多くのであるが、特に収入増と余暇ならびに生活難を理由とする者は女が九割前後を占め、圧倒的に多い。そして、女は収入増が一番多いのに対して、男は学資・小遣が最も多いのが特徴的な違いである。なお、就業希望理由のうち収入増による者が一番多く四割近くにも上るのであるが、これは二〇才から四〇才代に及ぶ家庭の主婦に多いと考えられる。このような就業希望理由と年令との関連を調べると表8のとおりである。まず、収入増を理由とする者は二五―三四才が四二・六%で一番多く、次は三五―四四才の二三・四%である。余暇を理由とする者も収入増と同様に二五才から四四才の割合が多いのであるが、収入増に比べてその性質上年令の高い者の割合が多くなっている。このことはまた生活難による者についてもいえ、収入増よりも五五才以上の高令者の割合が多い。そして、失業を理由とする者は一五―二四才が一番多く、それより年令が高くなるに従って減って行くのであるが、五五才以上の割合が二〇・一%と相当高いのが特徴的である。しかし、こゝで意外に思われるのは、二四才以下の者が失業を理由とする者の1/3を占めることであるが、これは希望の条件さえ下げればいつでも就業の機会が得られるという、若年者の恵

表8 就業希望理由、年齢別就業希望者数

1. 実数 (単位 万人)

	卒業	失業	生活難	収入増	学資小遣	余暇	その他	合計
15~24才	18	15	8	43	108	14	29	234
25~34	1	10	30	141	23	37	28	270
35~44	0	7	20	77	15	38	14	172
45~54	0	6	10	37	5	18	9	86
55~64	0	7	9	23	5	10	10	65
65~	0	2	5	9	6	5	9	36
合計	19	47	83	331	162	123	99	864

2. 構成比率 (単位 %)

	卒業	失業	生活難	収入増	学資小遣	余暇	その他	合計
15~24才	94.3	32.5	9.9	12.9	66.6	11.0	28.8	27.1
25~34	4.6	21.2	36.6	42.6	13.9	30.4	28.4	31.3
35~44	1.0	14.1	24.4	23.4	9.5	31.1	14.1	19.9
45~54	0.0	12.0	12.6	11.1	3.3	15.0	9.3	9.9
55~64	0.0	15.0	11.0	7.1	3.3	8.4	10.3	7.5
65~	0.0	5.1	5.7	2.8	3.4	4.2	9.2	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：第43表

またれた状況が生ぜしめたものと思われる。そして、事柄の性質上卒業を理由とする者は殆んどが二四才以下であり、学資・小遣を理由とする者も二四才以下

が大半を占めている。なお、表8はまた各年令階級の就業希望者を就業希望理由別にグループ分けしたものとみることもできるであろう。すると、一五―二四才は学資・小遣を理由とする者が一番多いが、それ以外のすべての年令階級では収入増による者が最も多い。

4 次に、就業希望者はどのような種類の仕事を希望するのかを調べよう。表9によると、雇用を希望する者が五〇・四％であるが、それも短時間勤務を希望する者が多く三五・四％あり、普通勤務を望む者は僅か一五・〇％にすぎない。そして、家庭での内職を望む者が三一・〇％あり、短時間勤務の雇用希望者と合せて六六・四％という多数の者が家計補助的な就業を希望しているのである。四〇

年の調査では雇用希望者が三四・四%、手内職希望者が四二・〇%であるから、四六年は内職希望者が減って雇用希望者がふえているのであるが、これは経済成長による人手不足の深刻化からパートタイムの雇用労働の機会

が急激に増加し、家庭内職よりも楽に多くの収入が得やすくなったことによるものと思われる。そして、就業希望者を仕事を主に希望する者と従に希望する者とに分けてみると、前者は普通勤務の雇用を希望する者が五四・八%で非常に多いのに対して、後者は短時間勤務の雇用希望者四二・〇%と家庭

表9 希望する仕事の種類別就業希望者数

	合計		仕事を主に希望		仕事を従に希望		求職者		非求職者	
	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%
総数	864	100.0	864	100.0	864	100.0	864	100.0	864	100.0
雇われたい	435	50.4	435	66.6	435	45.7	435	56.7	435	46.5
短時間勤務	306	35.4	306	11.8	306	42.0	306	33.8	306	36.3
普通勤務	129	15.0	129	54.8	129	3.7	129	22.9	129	10.2
自分で事業をしたい	48	5.5	48	11.9	48	3.7	48	6.4	48	4.9
自家営業の手伝い	43	4.9	43	4.8	43	5.0	43	3.6	43	5.8
家庭で内職をしたい	268	31.0	268	9.0	268	37.2	268	27.0	268	33.4
その他	71	8.2	71	7.8	71	8.3	71	6.3	71	9.4

資料：第41表

表10 希望する仕事の種類、就業希望理由別就業希望者数

1. 実数 (単位 万人)

	短時間勤務	普通勤務	家庭内職	その他計	合計
卒業	1	14	1	3	19
失業	4	34	2	7	47
生活難	29	13	30	10	83
収入増	122	27	138	43	331
学資・小遣	85	11	31	35	162
余暇	46	8	48	21	123
その他	18	21	18	42	99
合計	306	129	268	161	864

2. 構成比率 (単位 %)

	短時間勤務	普通勤務	家庭内職	その他計	合計
卒業	6.2	74.7	3.1	16.0	100.0
失業	8.4	73.9	3.4	14.3	100.0
生活難	35.0	15.7	36.7	12.6	100.0
収入増	36.9	8.2	41.9	13.0	100.0
学資・小遣	52.6	7.0	19.1	21.3	100.0
余暇	37.6	6.5	39.0	16.9	100.0
その他	18.2	21.0	17.9	42.9	100.0
合計	35.4	15.0	31.0	18.6	100.0

資料：第41表



内職希望者三七・二%が殆んどを占めるのである。しかし、求職者と非求職者とに分けて比較すると、このような顕著な差異は認められない。以上のように、就業希望者が短時間勤務の雇用と家庭内職という家計補助的就業形態を多く希望するのは、就業の必要度が低い第二次的理由から就業を希望する者が多いことの結果でもあろう。そこで、希望する仕事の種類と就業希望理由との関連を調べると(表10参照)、収入増と余暇を理由とする者は短時間勤務の雇用を望む者が三七%前後、家庭内職を希望する者が四〇%前後を占めているのであるが、この点では就業の必要度が高い生活難を理由とする者も全く同じであり、その特殊性は認められない。なお、学資・小遣による者もこれと類似しているが、短時間勤務の雇用を希望する者が半分以上もあるのが特徴的であり、また、卒業による者と失業による者はいずれも七四%前後が普通勤務の雇用を望んでいる。

5 就業希望者の主力は家庭の主婦であり家計補助的な就業が多く希望されるのであるが、そうすると世帯の所得と就業希望者との関連が興味ある問題となるのである。恐らく低所得層程主婦の就業希望が多く、所得が高くなるにつれて就業希望は減少するものと予想される。しかし、他方低所得層は若年者が多く、乳幼児をかゝえて働きたくとも働けないという家庭事情が就業希望にブレーキを掛けることが考えられる。その結果事態がどのようなになっているかは、統計によってのみ明らかにし得るのである。次にそれを調べよう。表11は世帯主の所得額によって世帯をグループ分けした場合、各所得階級に入る世帯に属する就業希望者の数と、それを当該区分の無業者数で除して求めた就業希望率を表わしている。但し、資料の都合で所得階級別の分類は、世帯主が有業者である世帯に属する就業希望者(全体の八〇・七%)についてのみ与えられており、世帯主が無業者の世帯の就業希望者についてはそれはわからないのである。さて、表11によると六〇万円から一五〇万円までの所得階級に五〇

表11 世帯主の所得階級別就業希望者数と就業希望率

世帯主の所得	就業希望者数 万人	就業希望率		
		総数 %	世帯主が 就業希望者 %	世帯主が 家庭雇用者 %
総数	864	30.0		
世帯主が有業者世帯	697	30.8	21.5	34.4
～30万円	24	27.8	26.0	33.0
30～40	21	27.5	23.9	32.0
40～60	63	29.3	22.9	35.0
60～100	215	34.1	22.6	39.2
100～150	224	34.3	20.0	37.5
150～200	91	28.3	17.6	30.5
200～250	30	23.7	15.4	25.9
250～	28	18.4	17.0	18.9
不詳	1	27.1		
世帯主が無業者世帯	167	27.1		

資料：第40表より作成。

び二八％台に下がり、以後漸減している。かくて、六〇―一五〇万円階級は他の所得階級よりも、絶対的にも相対的にも就業希望者が多いことがわかるのである。以上は有業者世帯のみについての結果であるが、これに無業者世帯を加えるときは、無業者世帯は低所得階級が多いから（注（2）参照）その就業希望者の大部分は六〇万円以下に属すると考えられ、また、所得階級別就業希望率はすべて増加するであろう。表6でみたように、一般に無業者世帯の方が有業者世帯よりも就業希望率が高いからである。以上のように就業希望者の五〇・八％が六〇―一五〇万円階級に属し、そこでは就業希望率が特に高いのであるが、この所得階級は世帯全体の所得構造の中で

・八％の就業希望者が属しており、六〇万円までの所得階級には一二・四％、一五〇万円以上の所得階級には一七・四％の就業希望者がいるにすぎない。しかし、六〇―一五〇万円階級に就業希望者が多く集っているにしても、本来この所得階級に属する世帯が多いのであればこのことは当然であるから、就業希望者の絶対数を比較することは無意味であり、就業希望率で比べなければならない。世帯主が有業者の世帯における就業希望率は三〇・八％であるが、これを所得階級別にみると、六〇万円までの所得階級では就業希望率は所得に無関係に二八％前後であるのが、六〇―一五〇万円階級では一挙に三四％に跳ね上がっており、一五〇万円を越えると再

表13 世帯の収入階級別就業希望率と世帯数割合 (昭和40年)

世帯収入階級	就業希望率 %	世帯数割合 %
総数	20.0	100.0
10万円以下	24.3	4.8
10～20	25.8	8.4
20～30	25.4	12.5
30～40	23.8	13.7
40～60	22.8	23.7
60～80	19.8	15.9
80～100	16.4	8.6
100～150	12.5	8.2
150～		4.2

資料：昭和40年「就業構造基本調査報告」全国編，第57，58表より作成。

注：就業希望率は一般世帯に入っている家族以外の者は除いて計算した。

表12 世帯主の所得階級別世帯数

世帯主の所得	世帯数	割合 %
総数	3,132	100.0
世帯主が有業者世帯	2,708	86.5
～30万円	157	5.0
30～40	139	4.4
40～60	383	12.2
60～100	874	27.9
100～150	667	21.3
150～200	273	8.7
200～250	99	3.2
250～	112	3.6
不詳	6	0.2
世帯主が無業者世帯	424	13.5

資料：第63，65表より作成。

注：本表は一般世帯と単身世帯を合計したものである。「報告」には一般世帯の分しか掲載されていないので，筆者が単身世帯の分を逆算により求めて加算した。

どのような地位を占めているのであろうか、次にそれをみておかねばならない。表12は世帯主の所得階級別にみた世帯数分布であるが、有業者世帯で六〇万円から一五〇万円までの世帯は四九・二%あり、六〇万円までの世帯は二一・六%、一五〇万円以上の世帯は一五・五%ある。そして、有業者世帯の最頻値は六〇―一〇〇万円階級に、中位数と算術平均は一〇〇―一五〇万円階級に位置している<sup>(3)</sup>。かくて、六〇―一五〇万円階級は最頻値、中位数および算術平均を含む中間的な所得層であり、そこに世帯全体の約半分が属しているのである。このような就業希望者と所得との関係の資料は四〇年についても得られるので、それと比べてみよう。但し、四六年の資料が世帯主の所得によって分類されているのに対して、四〇年の資料は世帯主だけではなく世帯員の所得をも合算した世帯の所得によって分類されており、分類原理が異なるのである。当然後者による所得分布の方が前者による所得分布よりも、低所得の世帯が減って高所得の世帯が多くなる。また、四六年は有業者世帯のみについで値であるのに対して、四〇年は無業者世帯をも含めた全世帯についての値であり、故に、厳密な比

較は困難であるが、大体の傾向をみるには差支えないと思われる。今四〇年の所得と就業希望率との関係をみると表13のとおりである。それによると、四〇年の就業希望率は三〇万円以下の所得階級では所得に関係なく二五%前後であり、その後は所得が大きくなるに従って減少の傾向を示しているのであるが、六〇万円以上は一段と大きく低下している。この場合、最頻値は三四万円、中位数は四九万円、算術平均は六六・八万円である。このように四〇年は四〇万円以下(そこに世帯全体の三九・四%が属している)の下位の所得階級の就業希望率が高いのであり、四〇年と四六年とでは所得と就業希望率との関係は様相が変わったことがわかる。

なお、就業希望率は世帯主が雇用者の世帯であるか、自営業主の世帯であるかによって、明確な相違があると予想される。なぜならば、雇用者世帯と自営業主世帯とは所得、その他の経済的事情に差があるからである。ここで、有業者世帯を更に世帯主が自営業主または家族従業者である世帯と雇用者である世帯とに分けて、それぞれについて計算した就業希望率を比べると次のようである(表11参照)。すなわち、雇用者世帯の就業希望率は三四・四%であって、業主・家従世帯の就業希望率二一・五%よりもずっと高く、これを所得階級別にみても、すべての所得階級で雇用者世帯の方が業主・家従世帯よりも就業希望率が高い。そして、雇用者世帯では総数の場合と同様に六〇―一五〇万円階級で就業希望率が一段と高くなっているが、業主・家従世帯ではそのような中間の所得階級における就業希望率の上昇はみられず、所得が多くなるに従って就業希望率は逡減しており、両者は様相を異にするのである。総数の就業希望率が雇用者世帯によく類似しているのは、就業希望者六九七万人のうち八〇・二%が雇用者世帯に属しているからであり、かくて、総数にみられた中間所得階級における就業希望率の上昇は雇用者世帯によって生じたものであることがわかる。このように業主・家従世帯の就業希望率が雇用者世

表14 世帯主の所得階級、年令別就業希望率

(単位 %)

	15～24才	25～34	35～39	40～54	55～	合計
総 数	26.0	50.9	50.2	36.5	12.4	30.0
世帯主が有業者世帯	25.5	50.6	49.9	34.9	9.3	30.8
～60万円	29.7	55.6	52.0	37.4	11.3	28.6
60～100	30.6	54.1	53.8	37.0	10.1	34.1
100～150	24.1	52.1	53.6	39.1	9.3	34.3
150～200	20.6	41.2	48.1	35.1	7.3	28.3
200～	17.7	35.4	34.6	24.8	4.6	20.8
不 詳	20.0	41.7	50.0	22.2	11.1	27.1
世帯主が無業者世帯	28.6	53.6	53.4	43.4	17.3	27.1

資料：第40表より作成。

帯の就業希望率よりも低いのは、業主・家従世帯では家業の手伝いのために他に就業し得る見込みのない者が多いことや、実際の所得が報告した所得以上であって本来はより上位の所得階級に属すべきであり、従って、就業

希望率は低いのが当然である、等の事情によるものと考えられる。最後に、所得と年令との関連でみた就業希望率を調べておこう。表14は就業希望者を世帯主の所得と年令とによって二重分類した場合(但し、有業者世帯のみ)の就業希望率である。それによると、有業者世帯では二五才から三九才までの年令層では、一五〇万円までほどの所得階級においても就業希望率が五割以上であって、二人のうち一人が就業を希望しており、また、一五〇万円以上の所得階級においても就業希望率は四割、三割という高率である。そして、四〇―五四才階級では就業希望率はそれよりも大幅に低下しているが、なお二〇〇万円までほどの所得階級においても三割台であり、三人に一人が就業を希望している状態である。

表11、13および14より明らかのように、ある所得水準に至るまでは就業希望率は所得に無関係にほぼ一定であり、所得が一定水準を越えると始めて所得が高くなるにつれて就業希望率は逡減するのである。その理由は次のように考えられる。すなわち、世帯主の年令が高くなり従って所得が上昇するにつれて、他方家族人数の増加、子供の成長、教育費の

増大等により家計支出もふくらんでくる。ところが、最近は若年者の所得の上昇に比べて中高年令者の所得の増加はテンポが低いために、所得と家計支出との関係は中高年令者により不利になっており、このことが所得に無関係に就業希望率が一定という結果を生ぜしめたのである。しかし、所得の絶対水準がある程度高くなると所得と家計支出との関係が改善されてくるから、所得の増加と共に就業希望率が低下して行くのである。するとこゝで問題になるのは、四六年の六〇—一五〇万円階級における就業希望率の上昇をどのように説明するかであるが、これは、六〇—一五〇万円階級の世帯は子供の養育、教育の費用が特にかさむのに対して所得が相対的に僅少であり、所得と家計支出との不適合の重圧が特に著しく、他方子供もある程度成長したために時間的余裕が生じ就業の可能性が出てきた、等の事情によるものであろう。なお、表14において二五才から三九才の就業希望率が非常に高いのは、丁度この年令層の主婦は乳児、発育盛りの幼児、教育最中の子供を数人かゝえており、所得の割りに家計支出が多く経済的に重い負担がのしかゝっているために、それを幾らかでも改善せんと希望していることの端的な現われであるといえよう。

× × ×

以上、四六年の就構調査の資料によって四〇年以降急増した就業希望者の特徴を種々みてきたのであるが、それによると、就業希望者の主力は家庭の主婦であつて、仕事を従に希望する非求職者が大部分を占め、また、収入増、余暇等、就業の必要度が低い理由によつて就業を希望する者が多く、従つて、短時間勤務の雇用と家庭内職を希望する者が大部分であつた。そして、年令的には二〇—四四才が相対的に多く、また、低所得階級よりもむしろ六〇—一五〇万円の間所得階級に多く就業希望者がみられるのであつた。こゝで取扱い得なかつた問題

はこれの地域別分布を調べることであるが、それは別の機会に譲りたい。

(1) 四六年より本業希望者が「仕事を主に希望する者」、副業希望者が「仕事を従に希望する者」に変更された。

(2) 四六年の無業者世帯四二四万世帯のうち世帯の所得が三〇万円以下のものは六七・二%あり、それに三〇―六〇万円階級のものを加えると実に七三・七%の多数に上るのである。従って、一世帯当り平均所得は有業者世帯の一三六・六万円に対して、無業者世帯は三九・三万円にすぎない。

(3) 最頻値は八二万円、中位数は一〇六万円と計算される。算術平均は、世帯の所得額について計算した結果が一三六・六万円であり、世帯主の所得額について計算するとこれより少し低い値になると推定される。